

中前国際経済研究所代表 中前忠著「市場原理で生産性上げよ」日本経済新聞 2016年7月21日朝刊を読む

市場原理で生産性上げよ

1. (1)日本は何度も経済対策を打ってきたが、その結果、産業の新陳代謝が起きずに生産性の低下が進んだ。
(2)今回は事業規模 10 兆円ともいわれているが、成長を阻害する財政出動ではなく、小さな政府を目指すべきだ。
(3)市場原理が働けばおのずと生産性があがる。
2. (1)生産性が低いのは日銀の金融政策の影響もある。
(2)ゼロに近い金利では市場から退出すべき企業が生き残り、新陳代謝が進まない。
(3)7月の金融政策決定会合での追加緩和観測が高まっているが、早くマイナス金利政策をやめるべきだ。
3. (1)今の経済運営は旧ソ連のような計画経済だ。
(2)政府が財政出動で需要を作り、日銀の金融政策で市場の機能は失われた。
(3)債券市場は政府の経済財政運営の見張り役となるはずだが、日銀が国債を市場から大量に買い取った結果、消費増税を再延期しても金利上昇という警報を鳴らせない。
4. (1)企業の政府頼みも気になる。
(2)円高になると輸出企業を中心に為替介入を求める声上がるが、多国籍企業になれば為替リスクはつきものだ。
(3)多国籍になった輸出企業は日本の利益を代弁していない。
(4)むしろ円高のほうが輸入物価が下がり、国民生活の利点大きい。
5. (1)最低賃金 1000 円を目指すのは評価できる。
(2)最低賃金が上がれば低賃金労働でロボットへの置き換えが進む。
(3)人手不足は合理化によって解消した方がよい。
(4)ロボット化で失業も増えるが、その時こそ政府の出番だ。
(5)職業再訓練に政府のお金を使うのは賛成だ。
6. (1)ほかの先進国も財政出動と金融緩和で生産性が低下している。
(2)米国でさえ、廃業率が起業率を上回り、新陳代謝が進んでいない。
(3)次に抜け出すのは市場経済の機能をいち早く取り戻した国だ。

(4) 米国や欧州はこれから内向きになりそうだ。

(5) 日本は政策の方向を見直せば 2030 年ごろには明るい未来が来ると楽観している。

<コメント>

日本を代表するエコノミストの中前忠先生の、マイナス金利をやめて市場からのゾンビ企業の撤退を促し、その結果仕事を失った人々には国が職業再訓練を行い、日本に市場機能を取り戻すべきだというお考えには全面賛成だ。職業再訓練の内容としては、①「パソコン基礎、ワードとエクセル初級から中級」と②「コミュニケーション基礎としての英語(英語検定準 2 級取得)」、③「読解力(テキストを読み考える力)」の 3 つが必須と考える。

— 2016 年 7 月 21 日(木) 林 明夫記 —